JBA暗号資産に関する税制改正要望（2026年度）別紙
アンケート結果報告書

目的

- この調査は、一般社団法人日本ブロックチェーン協会が暗号資産に関する税制を調査・検討するための基礎資料として活用することを目的としている。

調査期間

- 2025年4月24日（木）～4月25日（金）

調査方法

- 株式会社クロス・マーケティング QiQUMO

調査対象

- 日本に居住する20代～60代の男女1,500名。なお、それ以外の条件（職業や投資経験など）ではスクリーニングしていない。

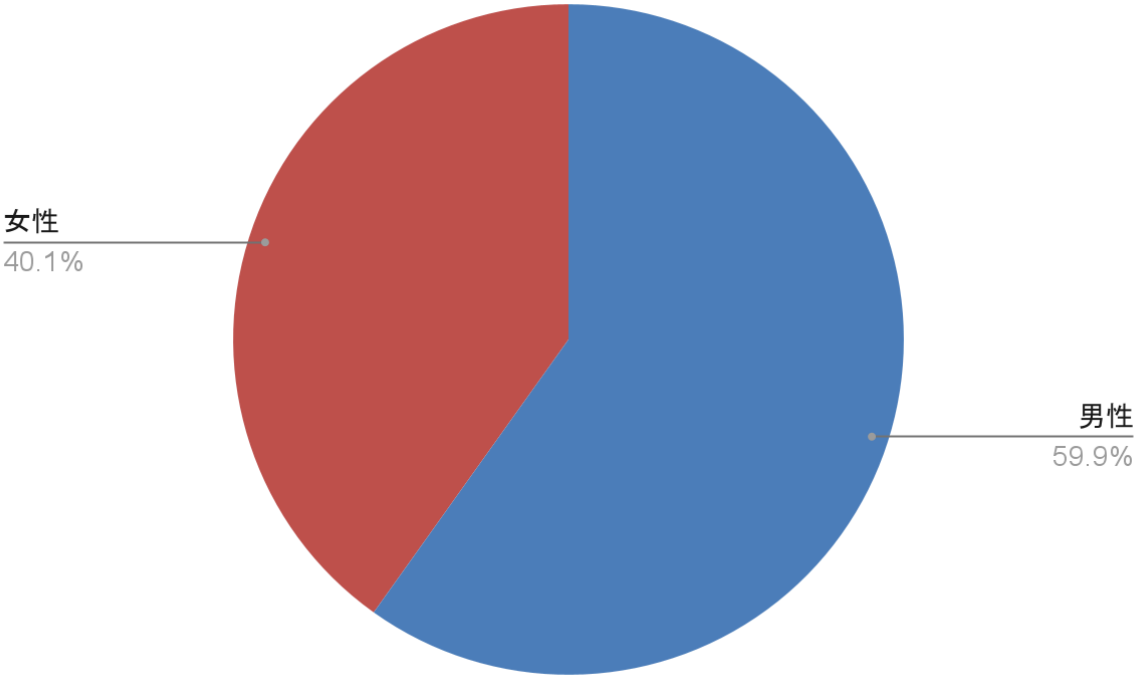
回答数

- 1,500件

スクリーニング（SC）

SC1　性別

		回答数	%
全体		1500	100
1	男性	898	59.9
2	女性	602	40.1

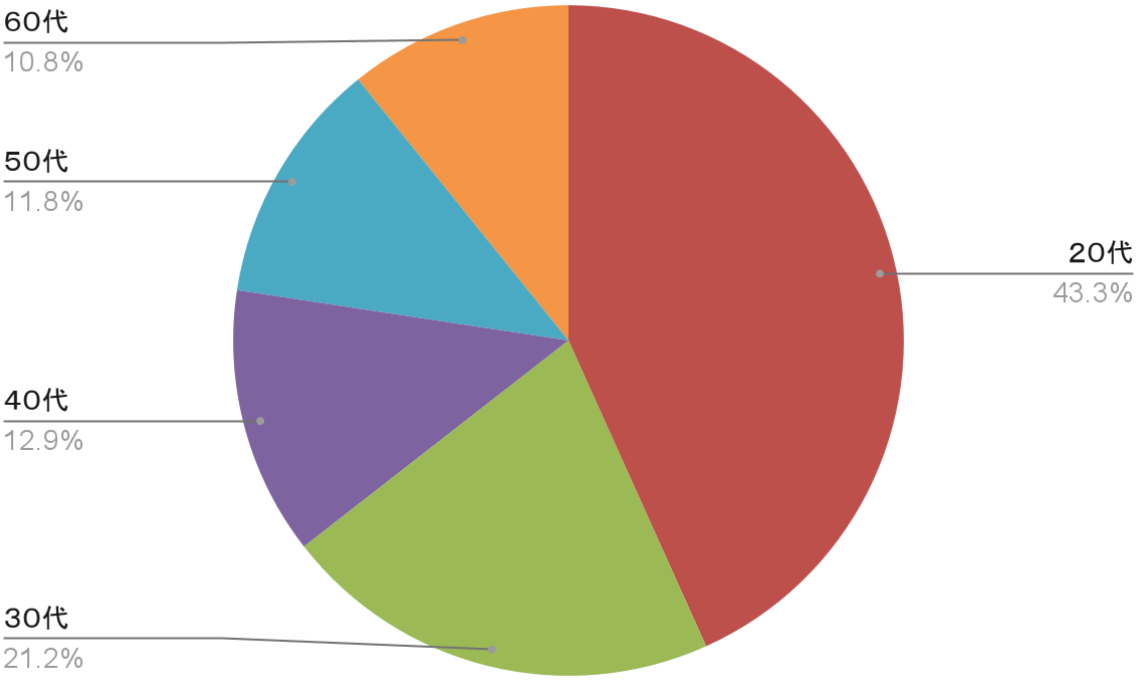


SC2_1　年齢

		回答数	値
全体		1500	100
	平均値	ー	37.9
	最小値	ー	20
	最大値	ー	69

SC2AC　年代別

		回答数	%
全体		1500	100
1	１５歳以上	0	0
2	２０代	649	43.3
3	３０代	318	21.2
4	４０代	194	12.9
5	５０代	177	11.8
6	６０代	162	10.8
7	７０歳以上	0	0

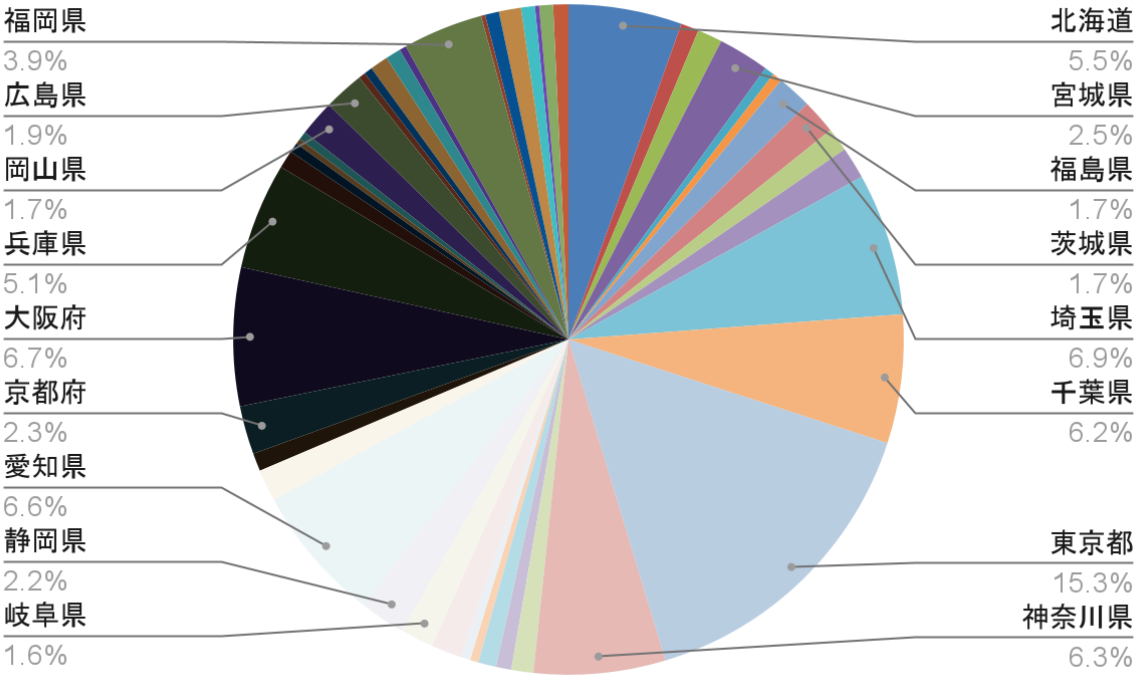


SC3　居住地

		回答数	%
全体		1500	100
1	北海道	82	5.5
2	青森県	13	0.9
3	岩手県	18	1.2
4	宮城県	37	2.5
5	秋田県	7	0.5
6	山形県	7	0.5
7	福島県	25	1.7
8	茨城県	25	1.7
9	栃木県	17	1.1
10	群馬県	23	1.5
11	埼玉県	103	6.9
12	千葉県	93	6.2
13	東京都	230	15.3
14	神奈川県	95	6.3
15	新潟県	16	1.1
16	富山県	11	0.7
17	石川県	13	0.9
18	福井県	6	0.4
19	山梨県	7	0.5
20	長野県	22	1.5
21	岐阜県	24	1.6
22	静岡県	33	2.2
23	愛知県	99	6.6
24	三重県	23	1.5
25	滋賀県	13	0.9
26	京都府	35	2.3
27	大阪府	100	6.7
28	兵庫県	77	5.1
29	奈良県	13	0.9
30	和歌山県	7	0.5
31	鳥取県	4	0.3
32	島根県	6	0.4
33	岡山県	26	1.7
34	広島県	29	1.9
35	山口県	5	0.3
36	徳島県	6	0.4
37	香川県	13	0.9
38	愛媛県	11	0.7
39	高知県	5	0.3
40	福岡県	58	3.9
41	佐賀県	3	0.2

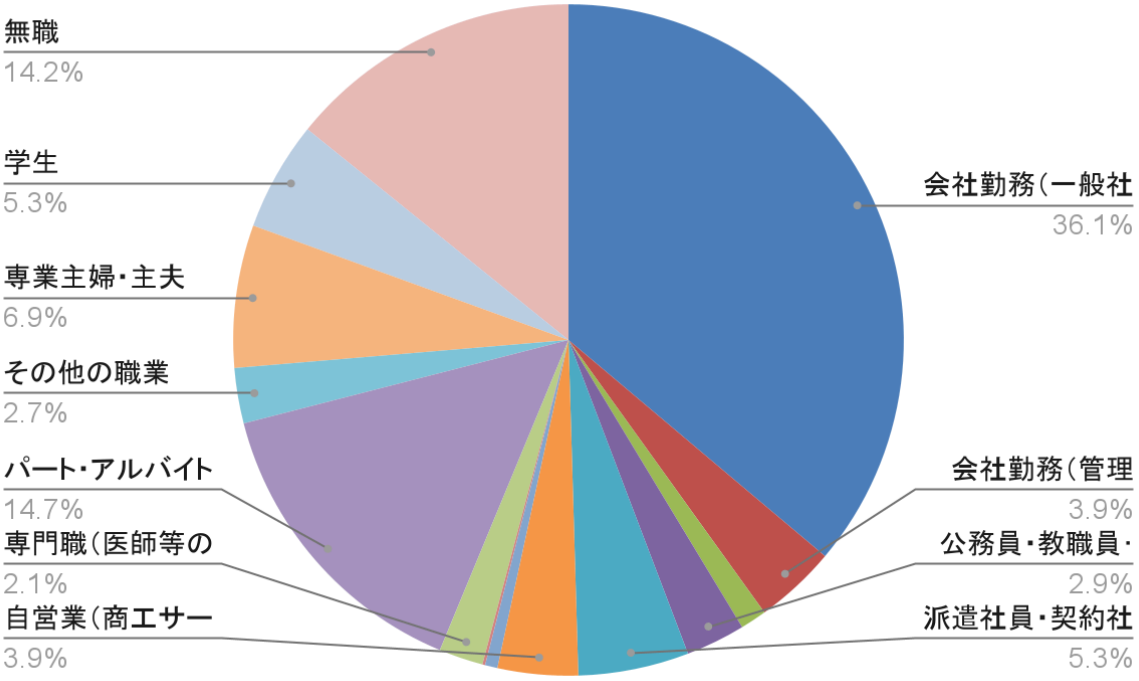
SC3　居住地

		回答数	%
全体		1500	100
42	長崎県	10	0.7
43	熊本県	16	1.1
44	大分県	10	0.7
45	宮崎県	3	0.2
46	鹿児島県	10	0.7
47	沖縄県	11	0.7



SC4　職業

		回答数	%
全体		1500	100
1	会社勤務（一般社員）	542	36.1
2	会社勤務（管理職）	59	3.9
3	会社経営（経営者・役員）	19	1.3
4	公務員・教職員･非営利団体職員	43	2.9
5	派遣社員・契約社員	80	5.3
6	自営業（商工サービス）	58	3.9
7	農林漁業	9	0.6
8	専門職（弁護士・税理士等の法務経営の専門職）	2	0.1
9	専門職（医師等の医療関連の専門職）	32	2.1
10	パート・アルバイト	221	14.7
11	その他の職業	40	2.7
12	専業主婦・主夫	103	6.9
13	学生	79	5.3
14	無職	213	14.2

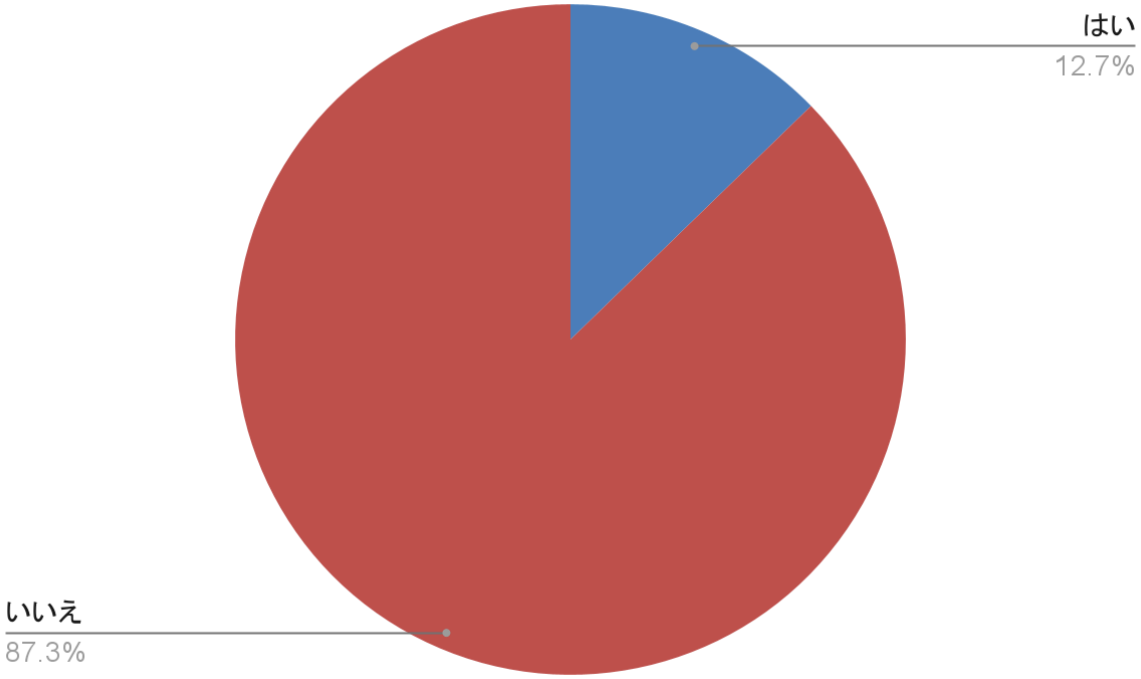


回答

（SA：単一回答、MA：複数回答）

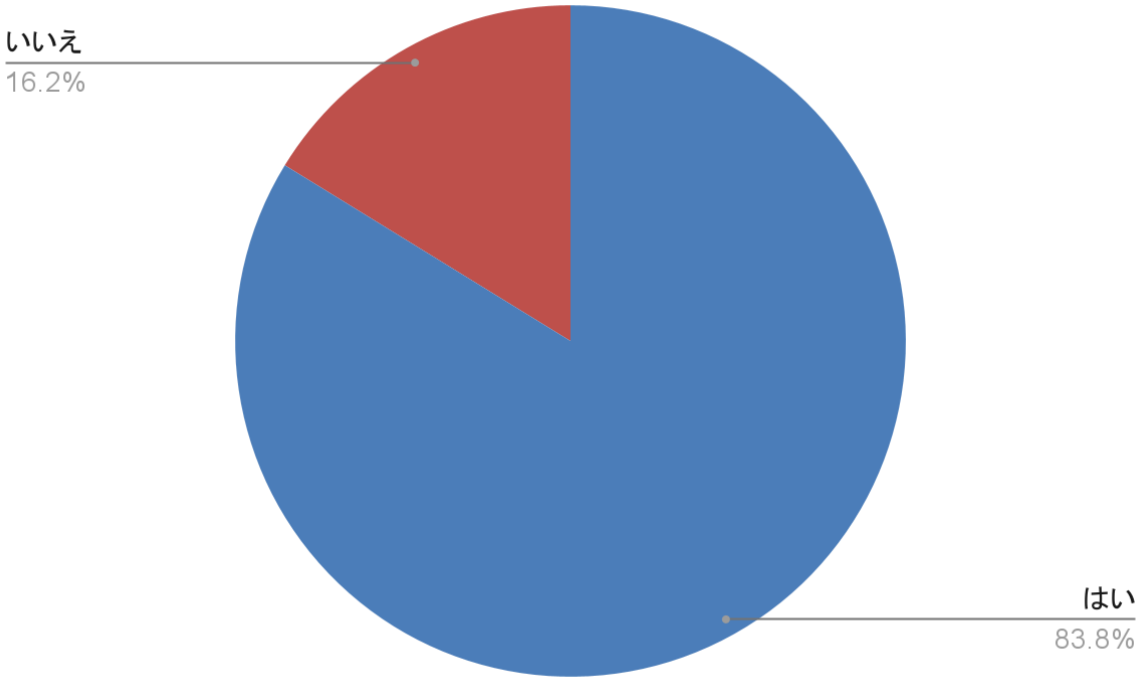
Q1　ビットコインなどの暗号資産をもっていますか？（SA）

		回答数	%
全体		1500	100
1	はい	191	12.7
2	いいえ	1309	87.3



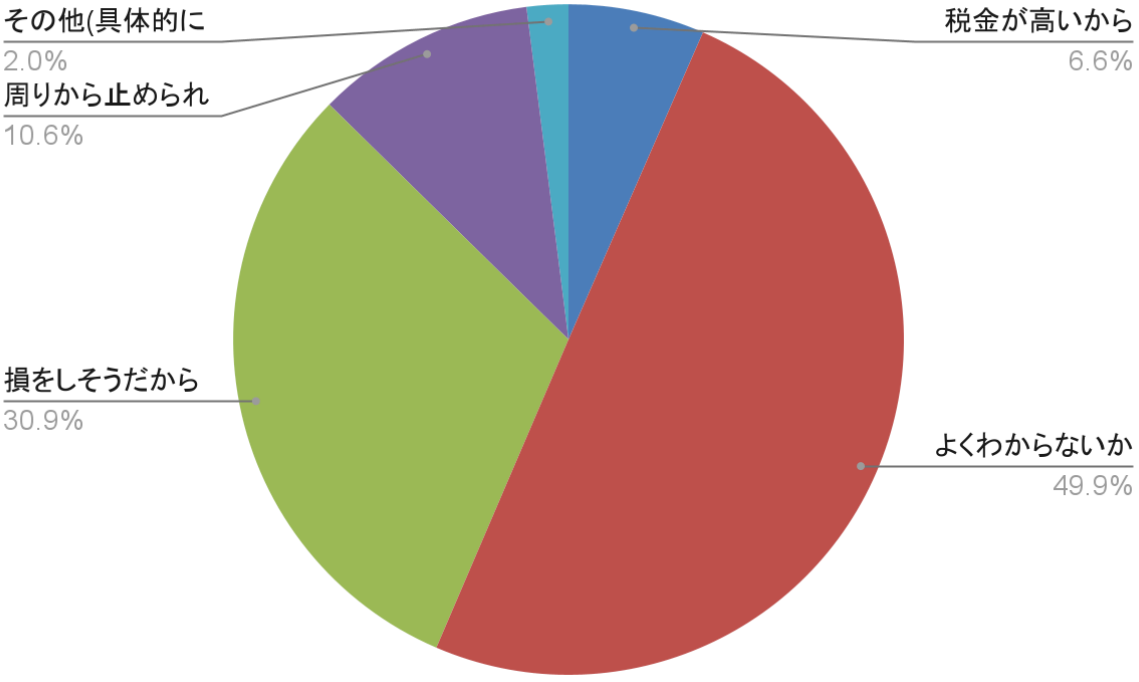
Q2　現在、暗号資産の売却益に課される税率は最大55%です。その税率が20%となった場合、投資額を増やしたいと思いますか？（SA）

		回答数	%
全体		191	100
1	はい	160	83.8
2	いいえ	31	16.2



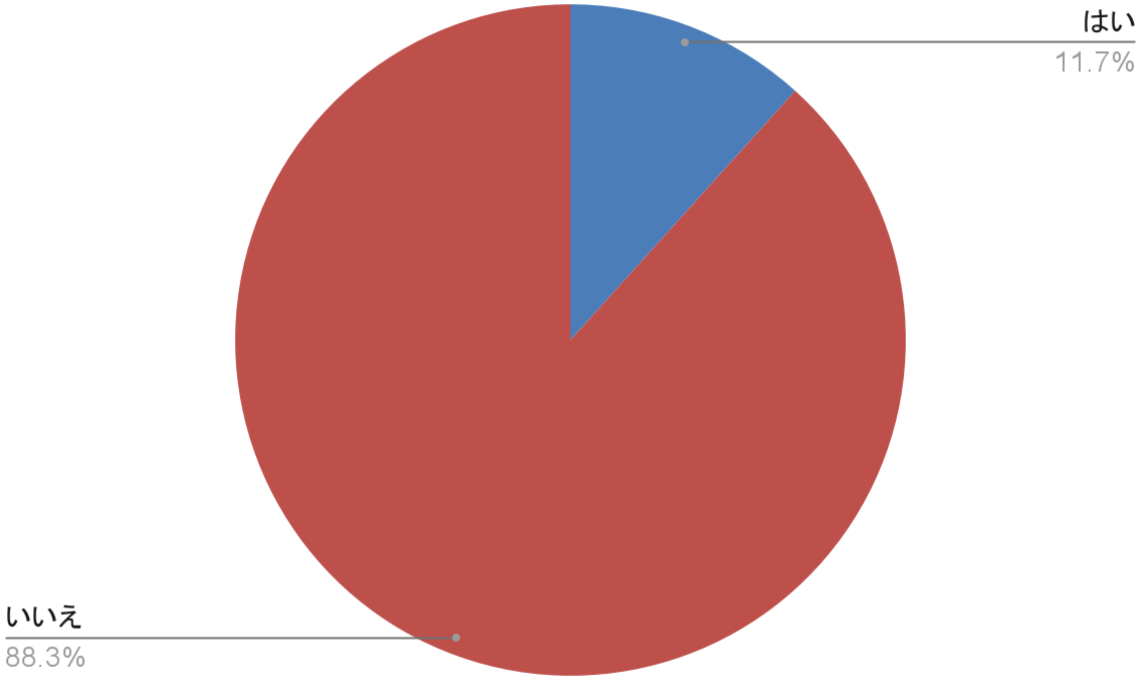
Q3　暗号資産をもっていない理由は何ですか？（MA）

		回答数	%
全体		1309	100
1	税金が高いから	105	8
2	よくわからないから	797	60.9
3	損をしそうだから	494	37.7
4	周りから止められたから	170	13
5	その他(具体的に入力してください)	32	2.4



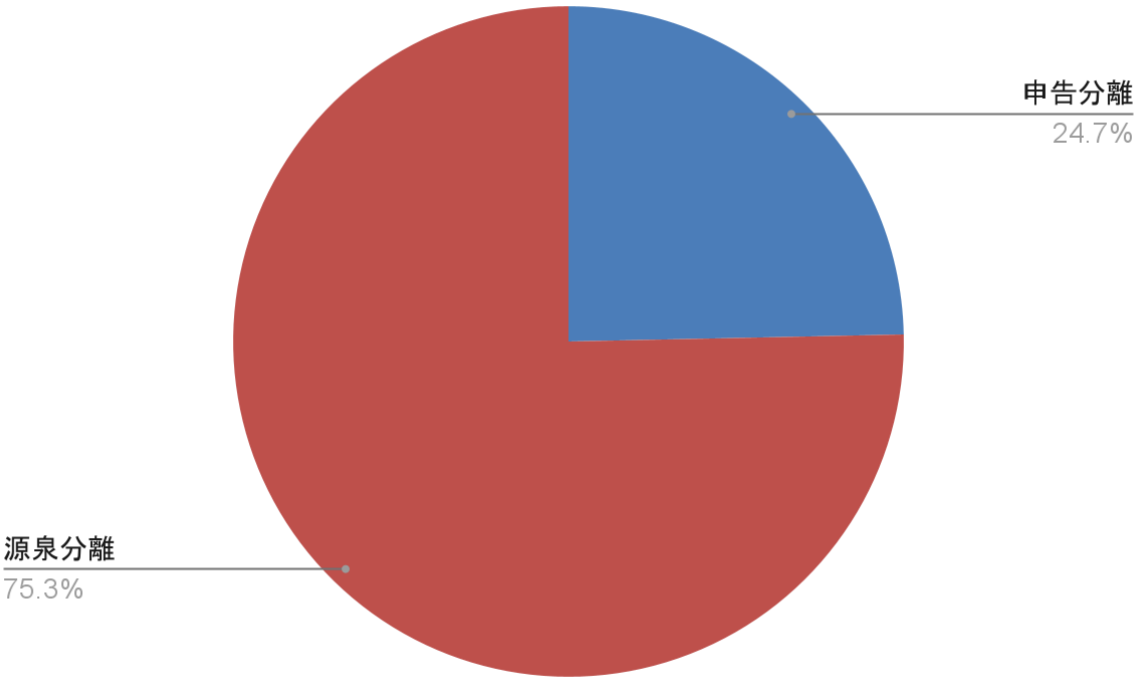
Q4　現在、暗号資産の売却益に課される税率は最大55%です。その税率が20%となった場合、暗号資産を購入したいと思いますか？（SA）

		回答数	%
全体		1309	100
1	はい	153	11.7
2	いいえ	1156	88.3



Q5　暗号資産が分離課税となった場合、申告分離（税金を自分で申告して納める仕組み）と、源泉分離（税金をあらかじめ収益から差し引いて納める仕組み）の、どちらを希望しますか？（SA）

		回答数	%
全体		1500	100
1	申告分離	370	24.7
2	源泉分離	1130	75.3



以上